

＜メディアウオッチ＞辞任に値する新会長の問題発言に全く触れない NHK

2014年1月27日 上出 義樹

安倍晋三首相の意向に沿う人事として批判が出ていた^{もみい}舛井勝人 NHK 新会長の就任記者会見が1月25日に開かれ、従軍慰安婦の容認論など、安倍カラーの強い問題発言が次々に飛び出した。政治権力からの独立が求められる公共放送のトップとしての資質を厳しく問う声が、メディアや研究者たちから噴出。野党も国会で追及する姿勢を示すなど波紋が広がっている。ところが、当のNHKは、問題発言の部分には全く触れずに、就任会見が開かれたことを簡単に報じただけだった。こうした自己規制や委縮ムードが強いなかで、「みなさまのNHK」から「安倍さまのNHK」になる懸念が、ますます現実味を増している。

従軍慰安婦問題で橋下大阪市長と同様の暴言

まず、在京各紙の26日付朝刊を見ると、朝日、毎日、東京の3紙は舛井氏の問題発言を、それぞれ1面のほか社会面なども使って批判的に報じている。

これらの記事によると、舛井氏は従軍慰安婦問題について「今のモラルでは悪いが、戦争をしているどこの国にもあったこと」として仏、独の国名を挙げ、「なぜオランダにまだ飾り窓（売春街）があるんですか」と述べて、日本に賠償を求める韓国の対応に疑問をぶつけた。私見として語った発言ではあるが、昨年5月、「慰安婦は必要」と発言し海外から強い批判を浴びた大阪市の橋下徹市長と同じ発想に基づく重大な暴言である。

秘密保護法などの報道では政府の代弁者を自認

舛井氏はさらに、特定秘密保護法の問題点が「NHKスペシャル」などで一度も取り上げられなかったことを問われると、「一応（国会を）通っちゃったんで、言ってもしょうがない。政府が必要だというのだから様子をみるしかない」と述べた。また、政財界から要望が強い国際放送の充実についても、「尖閣諸島や竹島など領土問題で日本の立場を主張するのは当然。政府が右と言っていることを左と言うわけにもいかない」と語るなど、放送法が定める番組の公正、中立より政府の代弁者を自認するような発言が目立った。

就任会見の核心部分がすっぽり抜け落ちた NHK ニュース

ところが、NHKの25日夜のニュースは、自民党内からも辞任要求が聞かれる問題発言には一切触れず、就任会見の内容を次のように報じた。「NHKの新しい会長に就任した舛井勝人会長が記者会見し、不偏不党や公平をうたった放送法の順守に努めるとともに、国際放送の充実に取り組む考えを示しました。舛井会長は70歳。三井物産の副社長などを経て、ITサービス会社の日本ユニシスで社長や特別顧問などを務めました。舛井会長は『私がまず第一に挙げているのは放送法の順守で、放送法に沿った経営をやっていくことが、われわれに課された重大な任務だ。職員一同が放送法をもう一度考えるよう徹底して

いきたい』と述べ、不偏不党や公平をうたった放送法の順守に努める考えを示しました。また、舛井会長は『国際放送の充実など、さまざまな課題をしっかりと実行に移していきたい』と述べました。舛井氏が問題発言を会見後に撤回したことが、内容に触れない理由かもしれないが、新聞報道に比べいかに核心部分がすっぽり抜け落ちているかがよくわかる。

舛井会長を全面的に擁護する読売と産経

一方、民放テレビのTBSなどは、舛井氏の問題発言を「波紋広がる」と批判的に取り上げたのに対し、読売は26日付朝刊2面に同氏の就任会見を批判なしで報じるベタ（1段見出し）記事を掲載。また、産経は就任会見を1面と2面を大きく取り上げたが、「なるか偏向是正」の見出しを付け、逆に舛井氏の問題発言を全面的に擁護している。

朝日新聞も幹部レベルでは安倍首相ら政権幹部と親密な関係を築いているが、それにしても、舛井会長と安倍政権にあからさまにエールを送る読売、産経の記事はジャーナリズムの名が泣く迎合ぶりと言わざるを得ない。

音教授「NHKは時の政権のための放送ではない」

安倍首相と報道各社幹部との頻繁な会食が続く一方、意に沿わないメディアには取材を拒否するなど、「アメとムチ」のマスコミ対策をますます強めるなかで今回、安倍政権の意向を反映したNHKの会長人事が行われた。

放送の問題に詳しい上智大学の音好宏教授（メディア論）は「(NHKに)求められるのは公共放送としての編集権の独立の担保と、現代社会に必要な多様な視点の提示であり、時の政権のための放送ではない」とのコментарを東京新聞に寄せている。

報道の現場は安倍政権の顔色窺う自粛ムードがじわじわと

民主党の大島章宏幹事長は26日、舛井会長が従軍慰安婦問題の発言などに対し、「不適切で偏向した発言だ。大きな影響力を与えるNHKの会長になった自覚がない」と記者団に語り、通常国会で追及する姿勢を示している。

筆者（上出）が取材したNHKの報道担当幹部は「右からも左からも叩かれるのがNHKの宿命。政府に難くせをつけられないためには、両論併記にして真中を行けばよいわけだが、『ニュース9』の大越キャスターの場合などは、しっかりした論拠なしに政治的なコメントを口にするのは大変難しい。民放のキャスターとは比べものにならない苦労がある」と、自粛ムードがじわじわ広がる報道現場の空気を語る。なるほど、NHKのニュースキャスターから政府批判の言葉がなかなか聞かれないはずである。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。